

【研究ノート】

グローバリゼーションと欧州金融危機をめぐる諸論点

The points at issue over Globalization and the financial crisis in Europe

吉 川 顯 磨*
KIKKAWA AKIMARO

はじめに

昨年（2012年）秋、北東アジア学会での吉田真弘氏の報告でコメンテーター報告を行なった。吉田氏の報告は「アジアにおける金融協力」に関するもの**であったが、その中では最近の欧州危機にも触れて自身の積極的な見解も示されていた。本稿はこのときのコメンテーター報告のための準備作業メモを基に加筆修正を加えたものであり、コメントの下準備として見直してみた戦後の欧州市場統合と通貨統合の歴史的経過やグローバリゼーションの拡大、今日の金融危機・国家債務危機、これへのIMF支援、その条件として各国が取った緊縮財政と国民への転嫁、それに対する国民の強い反発、といった動きについて簡略にまとめたものである。

欧州危機を今日のグローバル資本主義の運動（グローバリゼーション）が直面する危機の一部にとらえ、流布されている一部の見方、EU&ユーロの存在それ自体がもつ独自の危機といった見方は取らない。問題は、国家的ないし国民経済的な制約を突破して無限の拡大膨張を遂げようとする強い蓄積衝動をもって進む現代資本主義の運動の貫徹としてのグローバリゼーションそれ自体に起因している事柄であり、より大きな成長を求めて世界的な大競争に向かう多国籍企業の対外進出とそれを後押しする国家・政府、世界市場を舞台とした過剰資本の投機的投資と現代世界経済批判に関する試論的把握であり、今後の考察のための論点整理を目的としている。

I グローバリゼーションの論理と諸結果 —— 世界経済グローバル化の進展と諸矛盾

20世紀最後の10年以降本格化した発展途上諸国・諸地域

の経済発展の特徴は、各国政府主導による貿易政策を通じた工業化＝国別の経済的キャッチアップの考え方から、米日欧先進国主導・外資依存による対外資本取引の完全自由化（資本の自由な受入れ）＝市場開放政策（国土、市場、労働力の売渡・譲許）による一挙飛躍的な発展の方向に進んだことである。

アメリカを先頭に世界各国で市場原理主義の政策を拡げていった結果、受入れも進出も相互にボーダレスで自由な経済活動を可能にするこのような状況が生まれてきた。こうして世界経済一体化の方向が加速し、世界経済の統合一体化＝グローバル化が大きく進展することになった。

雇用機会が少なく低賃金から脱出できないでいた東南アジア・東アジア地域やラテン・アメリカ地域などの地域経済がこれによって大きく様変わりすることになった。生産拠点、流通拠点として多くの先進国から企業が続々と進出し、ビル建設や工場設備の建設が進み、労働者が雇用され、輸入が急増し同時に輸出が大きく増加することになった。急激で飛躍的な発展が実現した。このような動きはこのグローバル化の波が押し寄せる途上国で見られる共通の現象となり、工場、ビル、住宅、関連設備、道路、鉄道、空港、港湾施設、都市整備など社会的インフラの建設が進み、各都市は見違えるような超近代的様相を見せるようになり、短期間のうちに地価が急騰するとともに、証券市場の発達にともなってそれぞれの国では利益を吸収するために投機的な投資が盛んとなり、バブル的な急激な発展をもたらして不動産価格や株価が膨らんだ。経済のバブル化が共通の現象として進んだ。

世界的規模における資本の対外取引の自由化・国際化（＝グローバル化）による先進国による途上国への直接投資＝資本進出の急拡大が後の経済危機の発生にまで至る経過は

* 金沢星稜大学特任教授

** 吉田真弘「アジアにおける金融協力の有効性と課題」（坂田幹男・唱新編著『東アジアの地域経済連携と日本』第I部第3章）に基づく報告へのコメント【学会報告「吉田真弘報告“アジアにおける金融連携の有効性と限界——国際的債務危機の経験を踏まえて——”に関するコメント」（第18回北東アジア学会学術研究大会／コメンテーター報告、2012年10月14日、福井市）】

まとめると次のようになる。

- 東南アジアや東アジア地域に代表される新興諸国において、外国資本の自国内への直接進出を自由化し受け容れることによって、外国企業の大規模な直接進出と経済活動の活発化と短期間での急激な経済成長が実現する。
- それに伴って金融市場や証券市場の飛躍的な膨張・拡大が実現し、同時に為替市場の取引も急増し、海外からの大規模な投資＝投機マネーの流入が共通の現象となる（当該国・当該地域での経済取引の拡大＝市場の急拡大に伴って、金融市場、証券市場、為替市場の短期間での飛躍的な発達が生ずる）。
- このように、旧来の保護された国民経済の状態から、市場が開放されオープンになり外国資本による利潤追求の自由な活動の場となった新たな状況下で、何らかのきっかけによって外国からの流動的で不安定な短期性資本（投機マネー）の流入・流出が当該国・当該地域の証券市場、金融市場、為替市場に深刻な動揺と危機をもたらすことが考えられる。
- また外国資本の受入れ国において市場取引規制が欠如しているか不十分である場合には、様々な手段を通じた投資＝投機マネーによる市場への攻撃が市場を危機に追いやることになる。短期間に急激な資本流出が生じ証券市場が暴落に見舞われるだけでなく、為替市場も動揺にさらされて通貨が暴落し、政府の自国通貨防衛のための外貨売り市場介入が外貨準備の急速な減少を招いて危機的状況に直面することになる。証券市場や為替市場が打撃をこうむるだけでなく、当然企業活動も大きな打撃を受けて実体経済そのものが困難に直面することによって、貿易取引や国内経済活動全体が深刻な影響を受け、経済が破綻し危機的状況に追い込まれることになる。
- このような大規模で急激に発生する財政危機、金融・証券危機、経済危機への対応についてこれを一国だけの単独防衛で対処することに無理があることは言うまでもない。こうした資本の大量流入と突然の逃避・流出に対して対応する手段としてIMFや世銀の融資、先進各国による財政的、金融的支援が実行されてきた。これが危機への対処を目的とした「域内通貨金融協力」が構想される根拠になっていることもまた明らかである。

II 欧州統合と共通通貨誕生に至る戦後のプロセス

最近のギリシャ危機、イタリアの危機、スペイン・ポルトガルの危機として表面化し広がりを見せてきた南欧諸国

の債務危機、金融危機。それを克服するために対応してきたEUと統一通貨ユーロの危機的状況。この欧州の危機的状況についてまず指摘されるべきことはそれが決して欧州独自のものとは言い難いという点である。今日俄かに広がりを見せてきた南欧諸国の国家債務危機・金融危機は、欧州の比較的工業化の遅れた地域が有するいくつかの独自の問題も介在しているとはいえ、直接見た目には当該地域と国家が直面する危機である一方、同時にそれは国際金融資本それ自体が抱える深刻な危機として保有資産の悪化・不良化ないしその懸念を表しているのであり、それゆえにこそ先進諸国の政府も黙認放置しておくことは決して出来ないことがらなのである。しかも、南欧地域の危機がEU全体の危機として波及してきている現状は、何よりも共同の力による経済の発展とEU共同市場の創出によって、そして通貨の壁を越えて共同的な発展をめざしてきたドイツ、フランスを含む欧州各国民に対して、いま深刻な懸念と大きな現実的負担が強まってきており、看過できない状況となっている。

III 大戦後の欧州が求めた統合・一体化 —— EU 共同市場と共通通貨ユーロの誕生

第二次大戦後の欧州はどのように発展を図ってきたのか、大戦後の欧州統合の歴史を振り返ってみるとそこには多くの努力の跡がうかがえる。

吉田真弘氏のまとめによると、欧州の統合協力の目的は、欧州域内の政治的対立の回避＝政治的安定を図ること、域外からの影響を抑制しながら、モノ、カネ、ヒトの自由な移動を実現することによって、域内の相対的自立的経済発展＝資本の蓄積を実現することとされている。このような評価について取り立てて異論はないであろう。

とはいえEUの歴史的特徴を理解するにはこれだけの紹介ではやや簡略にすぎため、ここでは、簡単なサーベイによって戦後今日まで追及し実現してきた欧州統合とユーロ誕生までの軌跡を私なりに簡単にまとめておきたい。

戦後、欧州経済復興において先ず、アメリカによるマーシャル援助の執行の過程から欧州諸国相互間の協力による経済の復興発展という形で経済発展戦略は追及されてきた。1950年代に入ると様々な分野で共同市場化のための諸分野でのルール作りと話し合いの努力があり、同時にまた欧州地域の市場統合・一体化と単一通貨の創造とが並行的に追及され実現されてきた。

欧州各国は、アメリカの支援の下、早期に戦後復興を成し遂げ^{*}、1957、58年には通貨の交換性を回復し、IMF14

* トルーマン・ドクトリン（1947,3）とマーシャル・プラン（マーシャル援助／1947,6）

条国から8条国への移行を実現した。またその過程で、1952年7月にはECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）を発足させており、6年後の1958年1月には6か国（西独、仏、伊、ベネルクス3国）が「ローマ条約」（1957年3月）に基づいてEEC（欧州経済共同体）およびEuratom（欧州原子力共同体）を発足させた。

またEECは、1958年から1969までの12年間のうちに、関税同盟・農業共同市場を完成して役目を終え一つの時代を超えて、1967年7月のEC（欧州共同体）成立発足に受け継がれる。これは、ECSC、EEC、Euratomの3機関統合により実現したものである。

ECは、1973年にはイギリス、デンマーク、アイルランドが加盟して9ヵ国となり「拡大EC」と呼ばれた。続いて1981にはギリシャ、1986年にはスペイン、ポルトガル、1995年にはフィンランド、スウェーデン、オーストリアが加盟し、EU発足直前のこの時期には全加盟国15ヵ国に上っている。

ところで、ECは、経済同盟、通貨同盟実現に向けて、1970年10月の「ウエルナー報告」や付属文書「アンショー報告」を発表し、この時点ですでに、通貨の交換性や域内為替変動幅の廃止、資本移動の完全な自由化などを謳って通貨同盟結成のための技術的、具体的レベルでのスタートを切っている。

欧州では、戦後の国際通貨ドル体制、米ドル主導の通貨制度のもとで、とりわけ1950年代のドル不足の時期においては、出来る限りドル決済を先送りして節約し、ドル保有に制約されることなく域内債権債務の集中と相殺の仕組み作りによる方法でより高い経済発展と国際収支改善を目指して、安定的な独自の通貨同盟の創出と、最終的には単一通貨の実現を追求してきた。欧州のこの共同化の理念は、欧州各国にとっては最後の国際的決済手段となっていた米ドルに対して、域内での取引にドルの必要をなくして最小限とし、成長通貨としての欧州独自の通貨の実現を目指す対米アンチテーゼでもあった。

統一通貨実現までの行程においても様々な努力の過程を見ることができる。

EC 通貨間の変動幅の縮小を目指した1972年4月の欧州通貨同盟「スネーク」の発足（「トンネル内のへび」とその修正、1973年3月の共同変動相場制への移行（「トンネルを抜け出たへび」、そしてスネークルールの崩壊へ）と対ドル共同変動相場制下での域内固定相場制の試みがみられる。EC共通計算単位としてのu.a.（unit of account）が設定され、1975年にはEUA（欧州計算単位、European Unit of Account）の設定が行われる。

その後、伊、仏のスネーク離脱という事態を受けて、事実上「マルク圏のスネーク」となったECの共同変動相場制は、1979年3月、EC域内中央銀行間決済システムであるEMS（欧州通貨制度、European Monetary System）を発足させ、それはフランスの復帰を準備させるものとなり、新たな共同の体制を確立する。またECは、1973年のu.a.や1975年のEUAを受け継いで、今日の共通通貨ユーロの原型となったECU（European Currency Unit）を誕生させた。それは、為替相場メカニズムの表示単位であり、乖離指標の基準、介入および信用メカニズム双方の運営上の表示単位、EC加盟各国通貨当局間における決済手段等として機能した。こうして1995年、欧州共同体ECはついに欧州連合EUに衣替えしたのである。

第二次世界大戦後、アメリカの独り勝ちとその圧倒的な経済力、軍事力を確保していた巨人のアメリカの存在を前にして欧州諸国は、欧州圏内での衝突を回避して平和を保つことをめざし、同時にアメリカに呑み込まれないために協力し、共同の力で復興発展していく方向と道筋を模索してきた。それ以後およそ半世紀にわたる欧州各国の努力がEUの実現として実ったとすることができるであろう。欧州独自の共同的発展をめざし実現させてきたEUとユーロの誕生がどのような意味と役割を持っていたかが理解されよう。

Ⅳ 債務危機の進行と金融機関・投資家

新興国に暗躍する投機資本の動きによって市場が大きな動揺にさらされることになると、投機的な売りによって生じる証券価格の暴落や、投機の対象となった為替市場でも自国通貨の暴落に直面する。自国通貨防衛のために通貨当局がこれを外貨売りによって買い支え、経済の破綻を最小にとどめるためにも短期資本（流動性）の流出を喰いとめる必要が生じることになる。

またギリシャの債務危機・金融危機のように、国債償還が不能になる事態が生じると、返済不能が国債保有者・投資家である内外の金融機関や投資家の保有資産の不良化に直結し、連鎖的な金融危機につながることもなり、これへの対応として一方でギリシャ政府に対する緊急支援が求められ、あるいは、このようなリスク資産への投資を重ねてきた銀行の保有資産の不良化（不良資産）への対応として各銀行の自己資本比率の引き上げなどが求められることになる。

V グローバリゼーションと危機の根源

世界的規模での経済のグローバル化は、金融の新たな取引手法・取引手段を産み出し、金融機関同士の緊密化を推し進めてきたが、そのことはまた今日の危機の深化と連鎖・波及に繋がっていったと言える。今日のように、欧州がかつて予想しなかった事態が発生していることも事実であるが、今日の欧州危機の原因をEUやユーロの存在に求めることは当を得ていない。危機からの脱出をEUの解消やユーロの廃止に求めて解決するという単純な性質のものとは言い難いからである。むしろ、各国の不均等な発展と経済発展そのものの在り方の変化こそ問われなければならない。資本の無限の膨張運動が自由化政策によって自国を離れ国境を越えて自由な移動を実現して国際化しグローバル化したことこそ一方において世界経済の巨大な発展を可能にした理由であると同時に、他方ではそのようなグローバルゼーションそれ自体が危機を醸成し深刻化させている根源になっていることが指摘されるべきであろう。より大きな利潤を求め、資源のより自由な確保と製品コスト（主には賃金コスト）の切り下げのための途上国への進出、進出国での新たな販売市場の確保と市場の拡大を求めて資本の自由な国際的な活動が世界経済や国家のあり方を根本的に変えていっているのである。その意味では、現代世界経済危機の根本原因は、資本のグローバル展開＝グローバルゼーションの運動、すなわちグローバル資本主義そのものの中に存在していると言うべきである。それと同時に、工業化の相対的な遅れがみられる南欧など諸地域における政府の在り方、雇用関係と労働の在り方、財政政策の在り方と国家債務累増に群がる国際的な投機的資本による投資の実態等が厳密に把握されなければならない。

VI グローバリゼーションの下での発展途上諸国・諸地域の急速な工業化とバブル的金融膨張および破綻のプロセス——「域内通貨金融協力」にも触れて——

グローバルゼーションの下での発展途上諸国と諸地域の急速な工業化とそれに伴うバブル的金融膨張および破綻に至る過程はどのようなプロセスをもって進んでいくのだろうか。

東南アジア地域を念頭に、プロセスの変化を抽象的論理的な次元で追ってみよう。

1. 貿易取引も資本取引（直接投資、有価証券投資）もほぼ完全に自由でオープンな経済体制となっている今日の「グローバル経済」がまずあり、
2. その下でのタイをはじめとする東南アジア地域での先

進工業国から発展途上国への一方的企業進出が進み、

3. その上で、その結果としての当該国経済の急速な成長発展＝経済規模の急膨張が見られ、
4. それに伴って証券市場や不動産市場の急成長によって流入する世界の大量の投機マネーが踊り、経済活動を主導するバブル的金融膨張の経済が形成される。
5. ところで、その際、何らかの事態の発生を契機としてバブル的経済成長が反転することにより（大きな利益を手にし続けてきたと同時に）今度はリスクを感じ取って（あるいはより大きな利益を得るために）避難する投資家たちの逃避行動、リスク回避行動が生じ、市場からの資本の逃避＝海外資本流出の大きな逆流が生じる。
6. その結果としての証券価格の暴落と金融機関や企業の資金手当ての必要として生じる短期資金（流動性）需要の急増、外為市場での自国通貨の暴落とこれを支えるために必要とされる外貨準備補填のための資金需要が発生する。
7. 当該国の経済は行き詰まり、破綻し、国際的な救済の必要が生じる。
8. 投資国や投資家、金融機関が大きな損失を抱え、それが連鎖的に波及し二次的な金融危機につながる危険をもつ。一つの金融的破綻が他の数多くの金融機関の破綻につながる連鎖的な破綻となる。金融危機を回避することが求められる。
9. 同時にこの過程の一定の時点で当該国への金融的支援や財政的支援の必要が生じる。
10. アジア通貨危機が表面化した1997年から数えて15年。この間、巨人の経済大国となった中国は新たな危機に直面しており、先進工業国の先端を走り続けてきたアメリカや日本の経済と国民の雇用労働や生活も危機に陥っている。ヨーロッパ経済と国民生活も危機に陥っている。世界第二位の経済大国となった新興工業国中国は、国内の大きな経済格差による国民間の対立の危険だけでなく、世界経済の繋がりがから世界経済の不振が中国の更なる成長の足かせとなっている状態である。
11. 先進国の一員である米日欧の先進諸国でも、多国籍企業の成長と儲けの大きな部分が海外から得られるものとなっており、その国内経済活動は押しなべて不振と言え、何よりも国民生活（雇用労働実態と生活実態、社会保障や社会福祉の継続に）にその犠牲が集中する。

*「域内通貨金融協力機関」の役割は、これらの動きの中のどこでどのように機能するのか、当該国の何を支援することになるのかを明確にする必要がある。（すなわち救済できること、救済できないことを明確化することが必要であり、それが今日のグローバル資本主義の歴史的、経済的特質の一端を明らかにすることにも繋がるはずである。）【2013.08.15】

<参考文献>

1. 吉田真弘「アジアにおける金融協力の有効性と課題」(坂田幹男・唱新編著『東アジアの地域経済連携と日本』第Ⅰ部第3章)
2. 大島清編『戦後世界の経済過程』(東京大学出版会)
3. 大島清編『戦後世界の通貨体制』(東京大学出版会)
4. 滝沢健三『国際通貨の話』(1981, 東洋経済新報社)
5. 滝沢健三『国際金融機構』(1981, 文雅堂銀行研究社)
6. 滝沢健三『国際通貨論入門』(1990, 有斐閣双書)
7. 国際通貨研究所編(佐久間潮・荒井耕一郎・糟谷英輝 共著)『欧州単一通貨ユーロのすべて』(1997, 東洋経済新報社)
8. 国際通貨研究所編(荒井耕一郎・糟谷英輝・田中和子 共著)『ユーロ後のEU金融証券取引 ―国際通貨ユーロの役割と課題―』(1998, 東洋経済新報社)
9. 藤井良広『EUの知識』(日本経済新聞社/日経文庫)
10. パオロ・チェッキニー著 田中素香訳「EC市場統合 1992年」(1988, 東洋経済新報社)
11. 岸上慎太郎・田中友義編著「EC1992年ハンドブック」(1989, ジャパン・タイムス)
12. 金丸輝男編著「EC－欧州統合の現在」(1987, 創元社)
13. 田中素香著「欧州統合」(1982, 有斐閣)
14. 日経新聞社編「ECの知識 第8版」(1988, 日経文庫)